



第34号様式（第84条関係）

地球温暖化対策計画書届出書

令和 1 年 10 月 23 日

名古屋市長 様

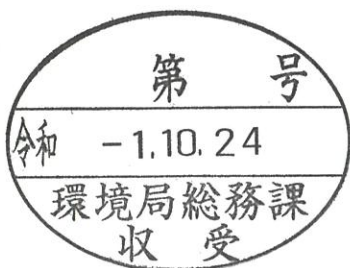
届出者 住 所 名古屋市中村区椿町7-1 オヴァ21ビル 9F

氏 名 (株) エスカ

代表取締役社長 広井幹康

(代理人) 氏 名

(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)



市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第98条第1項の規定により、地球温暖化対策計画書の作成について、次のとおり届け出ます。

工場等の名称		エスカ エスカ	
工場等の所在地		名古屋市中村区椿町6番9号先	
業種等	業 種	不動産業、物品賃貸業	
	業務部門における建築物の主たる用途	物販店	
事業の概要		地下街（物販・飲食）及び駐車場	
連絡先	担当部署	会社名・担当部署	(株) エスカ 施設部
		住 所	〒 453 - 0015 名古屋市中村区椿町7-1 オヴァ21ビル 9F
	担当者氏名	成澤 守	
	電話番号等	電話番号	052-452-1183
		ファクシミリ番号	052-452-1670
		電子メールアドレス	narusawa@esca-sc.com
地球温暖化対策計画書		別添のとおり	
工場等番号		※	

注1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。

2 ※印のある欄は記入しないでください。

備考1 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。

備考2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

地球温暖化対策計画書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	(株) エスカ
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市中村区椿町7-1 オーヴァ21ビル 9F
工場等の名称	エスカ
工場等の所在地	名古屋市中村区椿町6番9号先
業種	不動産業、物品賃貸業
業務部門における 建築物の主たる用途	物販店
建築物の所有形態	賃貸しビル等(賃貸ししている建築物)
事業の概要	地下街(物販・飲食)及び駐車場
計画期間	平成31年4月1日 ～ 令和4年3月31日

2 地球温暖化対策計画書の公表方法等

公表期間	令和1年10月23日 ～ 令和4年3月31日		
公表方法		掲示 閲覧	(場所)
	○	ホーム ページ	(HPアドレス) http://www.esca-sc.com
		冊子	(冊子名・ 入手方法)
		その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	(株) エスカ 施設部 052-452-1183		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

- 1・省資源省エネルギー活動を推進します。
- 2・従業員への環境に関する教育をすすめ、意識の向上を図ります。
- 3・廃棄物の発生を抑制し、リサイクルを推進します。

(2) 地球温暖化対策の推進体制

取締役施設部長



エネルギー管理員



全社員

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（平成 30 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		4,210	t-CO ₂
①を 除く （温室 効果 ガス 換算 ） ②	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		4,210	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度 平成 30 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 3 年度	
			目標排出量		目標削減率	
温 室 効 果 ガ ス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		%

項 目	基準年度 平成 30 年度 排出量（実績）		目標年度		令和 3 年度	
			目標排出量		目標削減率	
原 単 位 あ た り の 排 出 量	0.1443	CO ₂ / m ²	0.14	CO ₂ / m ²	3.0	%

（2）目標設定の考え方

毎年 1 % の削減を目標とし、3 年間で 3 % 削減します。

備考 1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考 2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考 3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

指針第1号様式

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 中間期における外気冷房の積極的導入	3～5月、11～12月の中間期は外気温度が20℃以下の場合に外気冷房を実施
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 地下街通路照明の一部（水銀灯・蛍光灯）器具のLED器具への更新を実施	随時更新する。
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 照明、受変電等 使用していない部屋の照明は消灯する	随時実施
省エネルギー・省資源行動の実践	・ 長時間使用する送風機等のベルトは省エネタイプとする	随時実施
一般管理・エネルギー使用量の把握及び管理	・ 日常的なエネルギー使用状況を把握し定期的な分析を実施	年度ごとにエネルギー使用状況をまとめ、分析する。

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

ア これまでに実施している再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 計画期間における再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
基準年度（平成 30 年度）

添付

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	③	(参考) ②×③×44/12	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	t-C/GJ	単位	t-CO ₂
原油（コンテナを除外）			kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL
コンテナ（NGL）			kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL
ガソリン	工場等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	34.6	GJ/kL		0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ			kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL
灯油			kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL
軽油	工場等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t
石油コークス			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t
液化石油ガス（LPG）	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス			千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³
液化天然ガス（LNG）	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス（液化天然ガスを除外）			千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t
コークス			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t
コールタル			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t
コークス炉ガス			千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³
高炉ガス			千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³
転炉ガス			千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³
都市ガス（東邦ガス）	工場等	296.7	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	13,352	2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	679
	自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29	t-CO ₂ /千Nm ³	
その他燃料									
その他燃料									
小計						13,352			679
他人から供給された 電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
		数量	単位	単位		GJ		単位	t-CO ₂
電気事業者 （中部電力）	昼間	6,411.9	千kWh	9.97	GJ/千kWh	63,927	0.472	t-CO ₂ /千kWh	3,026
	夜間	1,068.5	千kWh	9.28	GJ/千kWh	9,916	0.472	t-CO ₂ /千kWh	504
その他電気事業者 （事業者名）	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 （事業者名）	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 （事業者名）	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計						73,842			3,531
合計						⑦ 87,194			⑧ 4,210
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計						⑨			⑩
原油換算エネルギー使用量（⑦－⑨）×0.0258						2,250			kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量⑧－⑩						4,210			t-CO ₂

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	29,180.00	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン		
軽油		
L P G		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
延べ床面積	29,180.00	m ²

上記の原単位指標を用いた考え方